

教育環境の変化

年	教育トピックス	学習指導要領			
		内容／授業時数	小学校	中学校	高校
1997	● 第1回学習指導基本調査	[新しい学力観と個性尊重] ● 小学校低学年に「生活科」新設 ● 中学校で選択教科の履修幅の拡大 ● 高等学校で選択教科・科目の履修幅拡大 ● 授業時数 ◆ 小学校：5,785 時間 (小1：850 / 小2：910 / 小3：980 / 小4～6：1,015) ◆ 中学校：3,150 時間(中1～3：1,050)	89告示 学習指導要領	89告示 学習指導要領	89告示 学習指導要領
1998	● 小・中学校「学習指導要領」告示 ● 第2回学習指導基本調査				
1999	● 高等学校「学習指導要領」告示 ● 中高一貫教育制度化・公立で中高一貫校導入 ● 「学力低下論争」始まる				
2000	● 学校評議員制度の導入		移行措置期間	移行措置期間	
2001	● 不登校児童生徒数過去最多(13.9万人、小中学校) ● 「PISA2000」結果公表				移行措置期間
2002	● 文部科学省「確かな学力向上のための2002アピール～学びのすすめ」公表 ● SSH・SELHi 開始 ● 完全週5日制開始 ● 第3回学習指導基本調査	[生きる力育成とゆとりの確保] ● 授業時数の大幅削減と教育内容の厳選 ● 「総合的な学習の時間」の新設 ● 高等学校で「情報」の新設 ● 授業時数 ◆ 小学校：5,367 時間 (小1：782 / 小2：840 / 小3：910 / 小4～6：945) ◆ 中学校：2,940 時間(中1～3：980)	98告示 学習指導要領	98告示 学習指導要領	99告示 学習指導要領
2003	● 学習指導要領一部改正 → 指導要領を最低基準とし、学力重視強調				
2004	● 「PISA2003」結果公表 → 順位低下(PISAショック) ● 学校運営協議会制度導入				
2005	● 「読解力向上プログラム」策定				
2006	● 「教育基本法」改正 ● 高等学校で必履修科目の未履修問題				
2007	● 「全国学力・学習状況調査」開始 ● 教育三法改正 ● 「PISA2006」結果公表 ● 第4回学習指導基本調査				
2008	● 小・中学校「学習指導要領」告示 ● 「教育振興基本計画」策定				
2009	● 高等学校「学習指導要領」告示		移行措置期間	移行措置期間	
2010	● 「PISA2009」結果公表 → 改善傾向 ● 第5回学習指導基本調査				移行措置期間
2011	● 中教審「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方について」答申	[生きる力の継承・確かな学力の育成] ● 知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスの重視 ● 確かな学力確立のため必要な授業時数の確保 ● 小学校高学年の「外国語活動」導入 ● 言語活動の充実 ● 授業時数 ◆ 小学校：5,645 時間 (小1：850 / 小2：910 / 小3：945 / 小4～6：980) ◆ 中学校：3,045 時間(中1～3：1,015)	08告示 学習指導要領	08告示 学習指導要領	09告示 学習指導要領
2012	● 中教審「高大接続特別部会」で「大学入試改革」の議論始まる				
2013	● 教育再生実行会議設置 ● 「PISA2012」結果公表→回復				
2014	● SGH 開始				
2015	● 道徳の教科化の告示 (小学校で2018年、中学校で2019年から)				
2016	● 小中一貫教育制度化・義務教育学校の創設 ● 「高大接続システム改革会議」から最終報告公表 ● 中教審「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」答申 ● 「PISA2015」結果公表 ● 第6回学習指導基本調査				
2017	● 小・中学校「学習指導要領」告示				